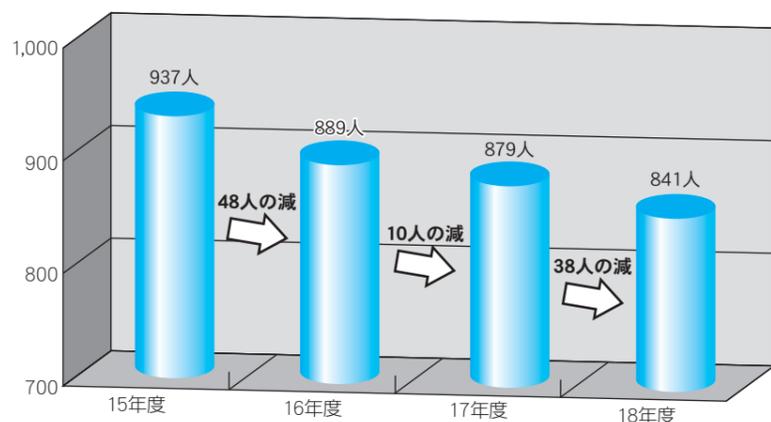


一般職員数の推移 (各年度の4月1日現在で比較しています)



平成17年度と平成18年度を比較すると一般職員は38人減っています。

退職により37人減って、消防職などの新規採用者が3人増、さらに介護保険事業特別会計などへの会計間の異動者があり4人減、差し引き38人の減となりました。

また、職員数を減らすため、原則として当分の間、退職者の補充のための採用はしません。

合併や行革による人件費への影響 (参考)

【一般会計当初予算ベース】

市議会議員 (議員報酬、期末手当、議員共済費)

年度	人件費 (万円)	人数	減額 (万円)
平成15年度 (6町合計)	3億3,447万円	96人	
平成16年度	1億6,875万円	30人	1億6,572万円の減 ※新規就任のため11か月分
平成17年度	1億9,624万円	30人	1億3,823万円の減
平成18年度	1億8,704万円	30人	1億4,743万円の減

3か年で、約4億5千万円が減少しています

※自主的な措置として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の報酬と期末手当について基本額から5%を減額した支給見込額です。(予算額には、この改正内容が反映されていません)

市長など (給料、各種手当、共済費)

年度	人件費 (万円)	人数	減額 (万円)
平成15年度 (6町合計)	3億2,367万円	23人	
平成16年度	7,382万円	4人	2億4,985万円の減 ※新規就任のため11か月分
平成17年度	7,053万円	4人	2億5,314万円の減
平成18年度	6,112万円	4人	2億6,255万円の減

3か年で、約7億7千万円が減少しています

※「特別職報酬審議会」の答申を受けて給料月額を約4%減額し、自主的な措置として平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の給料と期末手当について基本額から10%を減額した額です。

一般職員 (給料、各種手当、共済費)

年度	人件費 (万円)	人数	減額 (万円)
平成15年度 (6町合計)	72億9,457万円	937人	
平成16年度	70億4,216万円	889人	2億5,241万円の減
平成17年度	66億4,959万円	879人	6億4,498万円の減
平成18年度	61億7,835万円	841人	11億1,622万円の減

3か年で、約20億円が減少しています

※職員給料を3.7%減額し、さらに管理職手当を20%減額、寒冷地手当を廃止した額です。

京丹後市の財政状況を京都府内の市と比べると

H17標準財政規模

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさのことです。

その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税など)と普通交付税額を合算したもので、経常収支比率や起債制限比率などの基本的な財政指標を算出するための重要な数値です。

【分析】

標準財政規模が16年度に比べて4億3,626万円増えているのは、普通交付税と国の三位一体改革による地方への税源移譲で地方譲与税(所得譲与税)などが増えたことによるものです。しかし、市税などの税収は、依然として伸び悩んでいますので、財政状況が厳しいことには変わりはありません。

H17財政力指数

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、標準財政収入額を標準財政需要額で除して算出します。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【分析】

財政力指数は、0.341から0.358と若干よくなっていますが、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況であり、市税の徴収強化策や公債費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要があります。

H16起債制限比率

標準財政規模のうち、公債費(普通交付税が措置されるものを除きます)に充てられたものの占める割合です。起債制限比率が20%以上になると一般単独事業などに係る地方債の発行が制限されます。

また、14%以上になると公債費負担適正化計画を作成するなど地方債の管理に配慮する必要があります。

【分析】

15年度の起債制限比率は、丹後広域消防組合などの一部事務組合を除いた旧6町の平均数値であり、16年度で初めて京丹後市として算出したため、単純比較は困難ですが、一部事務組合の地方債残高を継承しているため10.4%から12.3%と1.9ポイント上昇しました。今後も総合計画に基づく大型事業に取り組む必要があることから、起債制限比率は上昇傾向にあり、その動向に留意する必要があります。

標準財政規模 (千円) 【団体の規模によりますが大きいほうがよい】	参考 平成16年度末 住民登録人口(人)
宇治市	29,719,838
舞鶴市	19,289,471
京丹後市	18,486,462 (前年18,050,198)
亀岡市	17,550,363
福知山市	14,794,463
長岡京市	13,290,391
城陽市	13,255,210
八幡市	12,982,551
京田辺市	11,216,080
向日市	9,305,278
綾部市	9,021,065
宮津市	6,152,270
府内平均 (京都市除く)	6,608,550
市平均	14,588,620
町村平均	2,778,116

財政力指数 (3年平均) 【高いほうがよい】	
長岡京市	0.865
宇治市	0.785
京田辺市	0.772
福知山市	0.683
八幡市	0.682
向日市	0.653
城陽市	0.643
舞鶴市	0.638
亀岡市	0.560
宮津市	0.482
綾部市	0.476
京丹後市	0.358 (前年0.341)
府内平均 (京都市除く)	0.485
市平均	0.633
町村平均	0.414

起債制限比率 (%) (3年平均) 【低いほうがよい】	
向日市	7.0
舞鶴市	7.1
宇治市	7.4
長岡京市	7.9
八幡市	10.8
綾部市	11.0
城陽市	11.1
京田辺市	11.3
福知山市	11.5
京丹後市	12.3 (前年10.4)
亀岡市	12.4
宮津市	14.3
府内平均 (京都市除く)	11.2
市平均	10.3
町村平均	11.6

資料：平成17年度市町村標準財政規模(京都府総務部地方課)および平成16年度地方財政状況調査
 (注1) 福知山市は合併前の旧福知山市の数値です。
 (注2) 京都市と合併した旧京北町は除いています。

資料：平成17年度財政力指数 (京都府総務部地方課)
 (注1) 平成15年度から平成17年度までの平均です。
 (注2) 京丹後市の平成15年度の単年度指数は、旧町の標準財政収入額合計を標準財政需要額合計で除したものです。
 (注3) 福知山市は合併前の旧福知山市の数値です。

資料：平成16年度地方財政状況調査
 (注1) 平成14年度から平成16年度までの平均です。
 (注2) 福知山市は合併前の旧福知山市の数値です。
 (注3) 京都市と合併した旧京北町は除いています。